

2011年3月期第3四半期決算 補足資料 個別業績見通し①(対前回予想比較)



(億円)

	2010年度 予想(今回) (A)	2010年度 予想(前回) (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,600	21,600	-
営業費用	20,000	20,300	△ 300
営業利益	1,600	1,300	300
経常利益	1,300	1,000	300
当期純利益	750	550	200

【営業利益の主な増減要因】

(億円)

販売電力量の増(燃料費差引後)	+ 60
燃料価格の低下	+ 250
原子力発電量の減	△ 50
諸経費の節減 など	+ 40
営業利益への影響	+ 300

(億円未満切り捨て)

■ 主要諸元

項目		2010年度 予想(今回) (A)	2010年度 予想(前回) (B)	増減 (A-B)	変動影響額
販売電力量	(億kWh)	1,295程度	1,288程度	7程度	1% 60億円
原油CIF価格	(\$/b)	82程度	81程度	1程度	1\$/b 53億円 ※1
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	86程度	89程度	△ 3程度	1円/\$ 67億円
原子力利用率	(%)	51程度	53程度	△ 2程度	1% 18億円 ※2
出水率	(%)	109程度	107程度	2程度	1% 7億円

※1 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

2011年3月期第3四半期決算 補足資料 個別業績見通し②(対前年度比較)

(億円)

	2010年度 予想(今回) (A)	2009年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,600	20,843	760程度
営業費用	20,000	19,043	960程度
営業利益	1,600	1,799	△ 200程度
経常利益	1,300	1,574	△ 270程度
当期純利益	750	1,064	△ 310程度

【営業利益の主な増減要因】

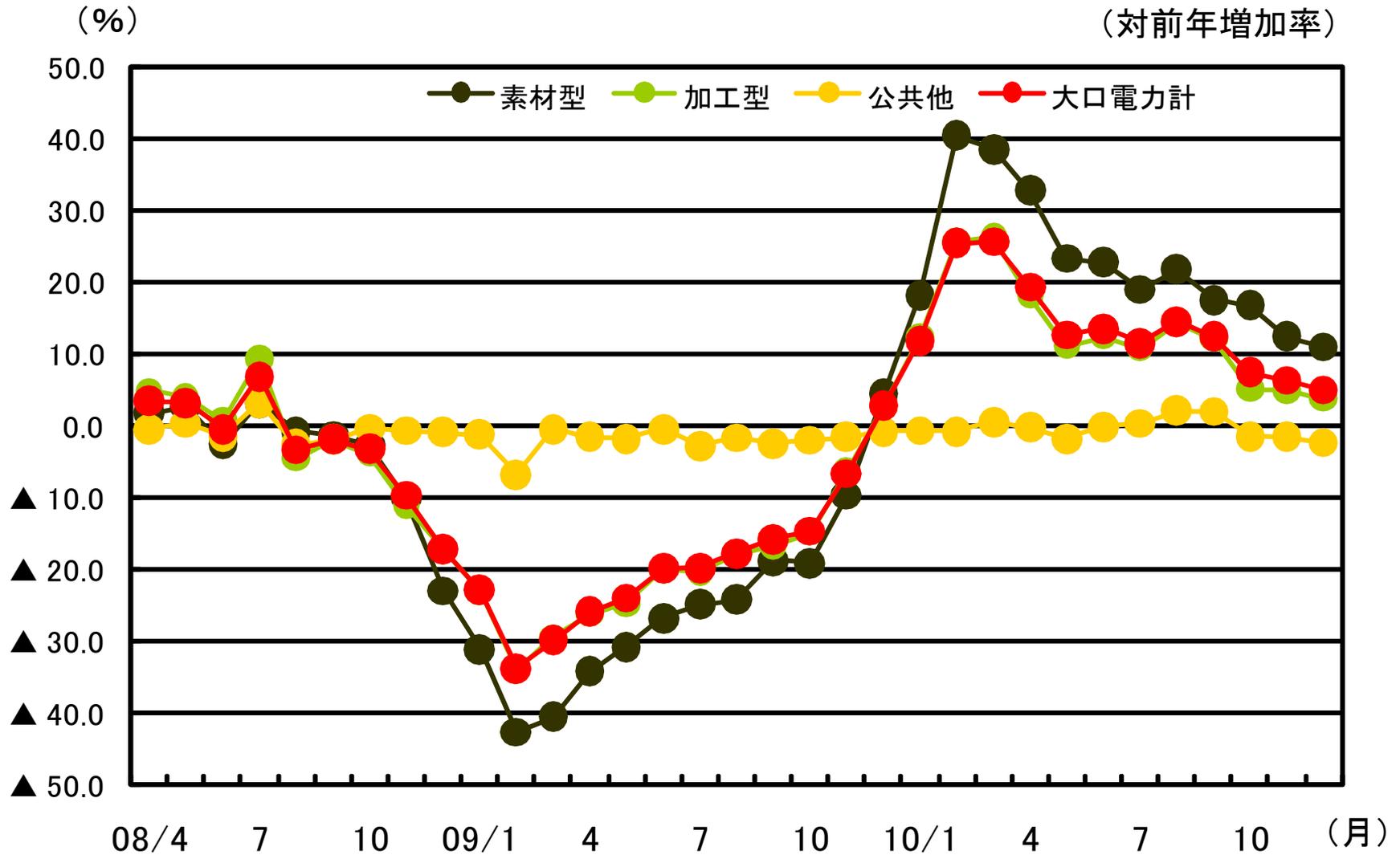
(億円)

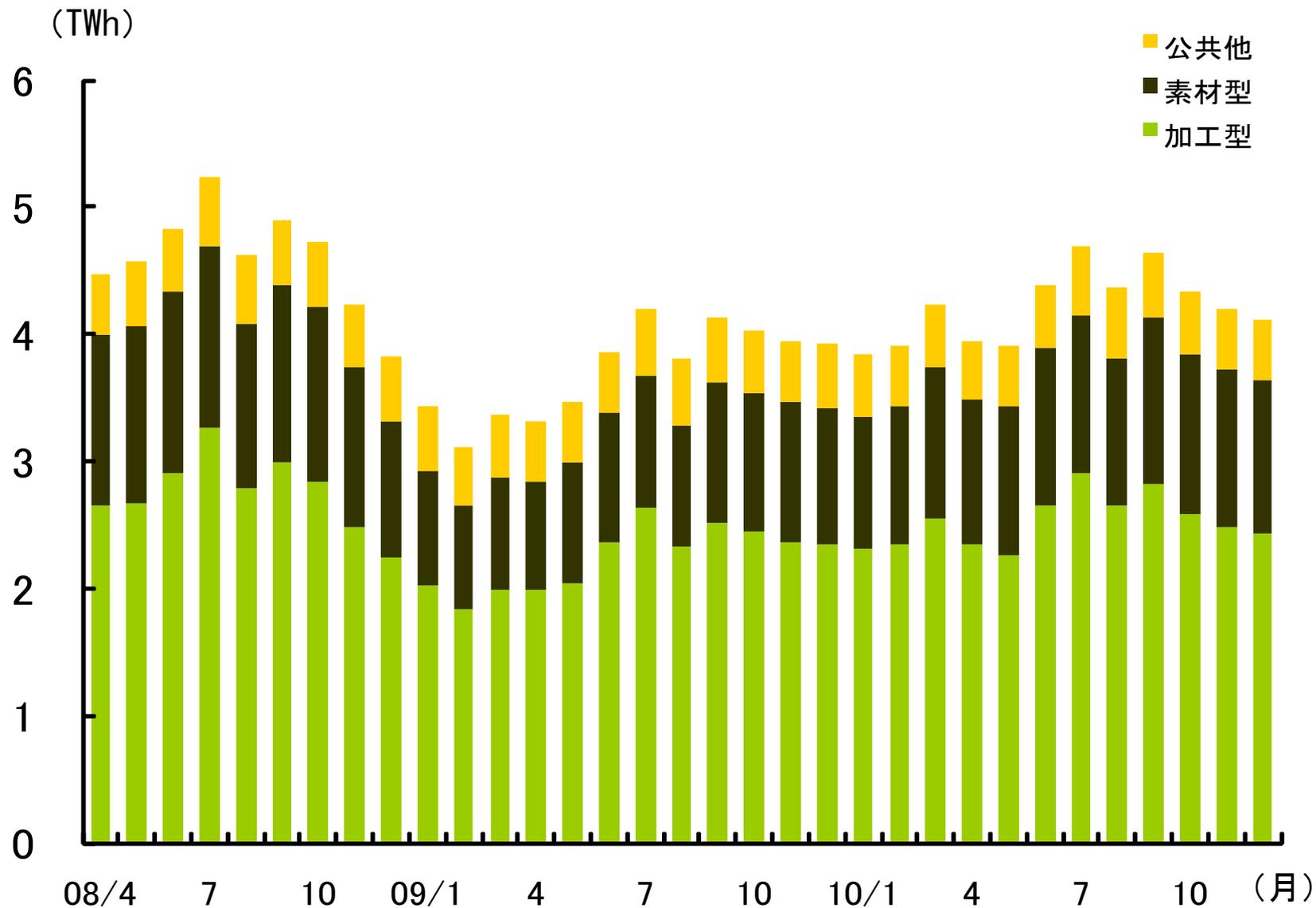
販売電力量の増(燃料費差引後)	+ 650
収入単価の低下	△ 420
燃料価格の上昇	△ 610
原子力発電量の増	+ 80
人件費の減	+ 100
営業利益への影響	△ 200

(億円未満切り捨て)

■ 主要諸元

項目		2010年度 予想(今回) (A)	2009年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	(億kWh)	1,295程度	1,228	67程度
原油CIF価格	(\$/b)	82程度	69.4	13程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	86程度	93	△ 7程度
原子力利用率	(%)	51程度	46.0	5程度
出水率	(%)	109程度	102.6	7程度





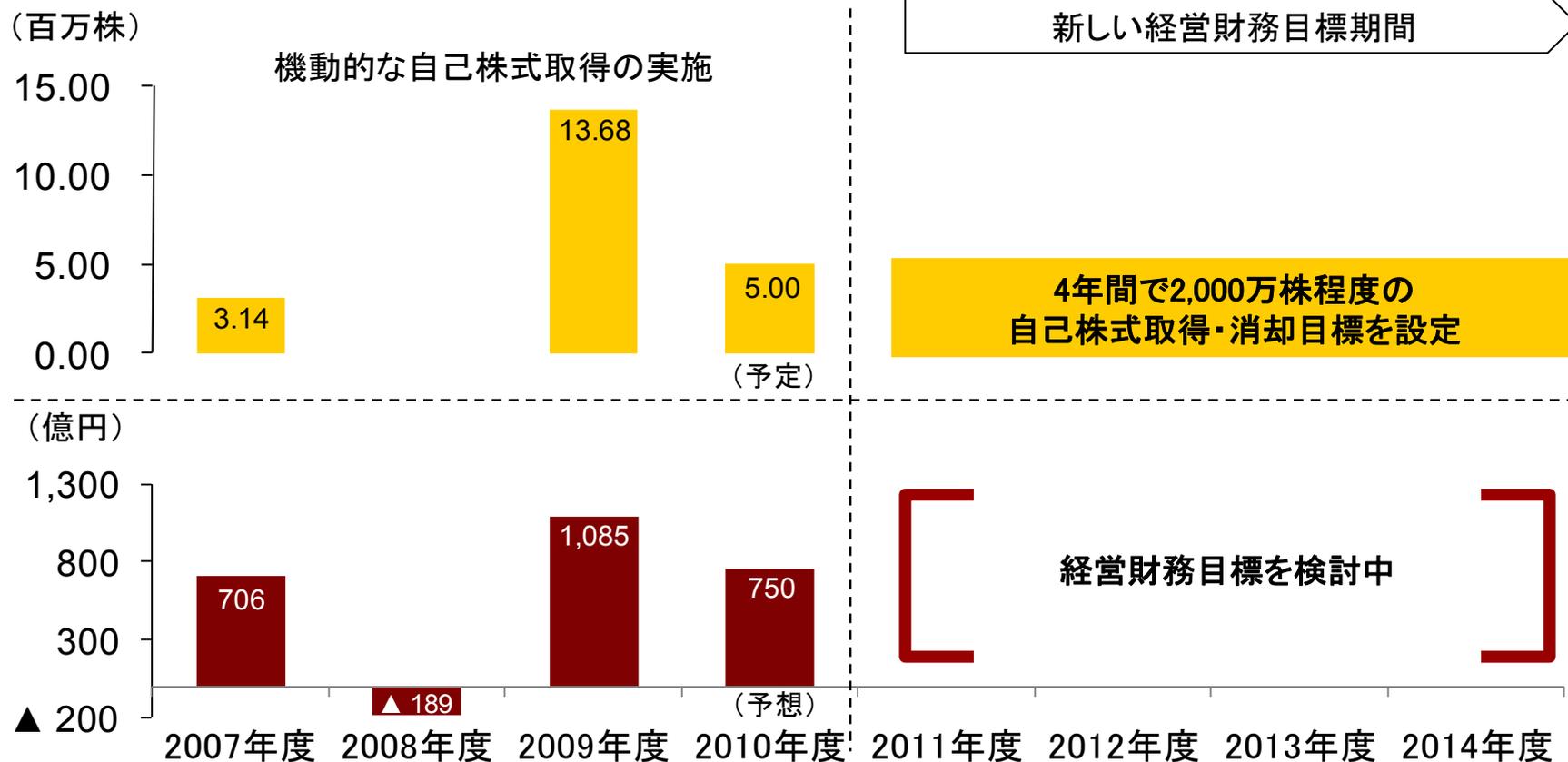
■ 2010年度の自己株式取得・消却(2011年1月28日公表)

株式数500万株、取得総額120億円を上限に自己株式を取得し、2011年4月30日までに消却

■ 今後の自己株式取得・消却に関する定量目標(2011年1月28日公表)

2011～2014年度までの4年間で2,000万株程度の自己株式の取得および消却を目指す

■ 自己株式取得・当期純利益(連結)の推移



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。